



「文化交渉学」の可能性を追求する 東アジア文化の世界的教育研究ハブ

望ましい社会を実現するために—— ガバナンスを担う「高度公共人材」養成

東アジア文化研究科



関西大学は2011年4月、「東アジア文化研究科・文化交渉学専攻」を開設する。2008年に文学研究科を改組して設置した文化交渉学専攻・東アジア文化交渉学専攻が、2010年度に完成年次を迎え、文学研究科から独立して新研究科が誕生することになった。

●「グローバルCOEプログラム」から発展

関西大学は、アジア文化研究の領域で多数の優れた研究者を擁し、国際的な教育・研究活動を培ってきた。その実績が認められ、文部科学省「グローバルCOEプログラム」に、本学が申請した「東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成—周縁アプローチによる新たな東アジア文化像の創出—」が採択された。これを機に、2008年4月に文学研究科が改組され、文化交渉学専攻・東アジア文化交渉学専攻が設置された。

この専攻が2011年度より文学研究科から独立し、新たに「東アジア文化研究科・文化交渉学専攻」が開設される。これによって、広範な東アジア文化に対する本学の特色ある教育研究が一層発展し、世界的教育研究ハブとして充実することになる。

●研究枠組を越境する「文化交渉学」とは？

21世紀に入って、東アジア諸国は相互依存の度合いを一層強めつつある。それにもかかわらず、諸国間で感情的摩擦が表面化するの、他国文化に対するスタンスの未成熟があると考えられる。これを解決するには、自他の文化を優劣や強弱の尺度から評価するのではなく、一国文化をグローバルな視点から把握する視座と手法の確立が求められる。

東アジア文化研究科では、一国文化主義的発想を脱却し、東アジア文化を絶えざる他者との交渉の連鎖によって形成された複合体としてとらえる「文化交渉学」の視点に立ち、東アジアにおける文化交渉の諸相を人文学諸分野から動的・複合的に



分析して、東アジアの文化研究を大きく転換するとともに、それを共有する国際的人材を育成することを目指している。

東アジア文化研究科の教育研究の柱となる「文化交渉学」とは、東アジアという一定のまとまりの内部での文化生成、伝播、接触、変容に注目しつつ、トータルな文化交渉のあり方を複眼的で総合的な見地から解明しようとする学問だ。ここでは、従来の人文学の学問分野ごとの研究枠組の越境と、ナショナルな研究枠組の越境が求められる。東アジアの文化交渉の全体像を把握する方法を身につけ、国境を越えて東アジア全体を多様な文化接触の連鎖として認識する視座を養うことを目的としている。

●3領域のコアカリキュラム

本研究科では、東アジア文化を研究するための基本的視角として、「東アジアの言語と表象」、「東アジアの思想と構造」、「東アジアの歴史と動態」の3つの研究領域を設定している。本研究科の大学院生は、これら3領域のいずれかに自らの研究の基盤となる研究課題を設定し、そこから分野・地域の越境による展開を試みることができる。



ガバナンス研究科

(設置届出中)

来春、関西大学では初めての政策系大学院研究科となる「ガバナンス研究科」が開設される。「公」と「民」のパートナーシップを通じて、社会にとって望ましい状態を実現するという認識の高まりに応え、ガバナンスを担う「高度公共人材」を養成する。

●政府・市場・市民セクターが協働し問題解決へ

長い間、社会における問題の解決策、すなわち政策をつくりだす主体、さらにそれを実施する主体は、もっぱら政府であると考えられてきた。しかし、民間委託の推進やNPO法の制定などが示すように、最近では複雑な社会問題の解決に対する企業や民間団体の積極的なかかわりが期待されるようになってきている。行政および政治を含めた政府セクター、民間企業を含む市場セクター、そしてNPOやボランティア組織などの市民セクターが協働して問題解決に取り組み、社会にとって望ましい状態を実現するという認識が高まり、「ガバナンス」が注目されるようになってきた。

そこで、ガバナンスの担い手となることを期待されるのが「高度公共人材」である。それは、公的な問題を発見して、その解決策としての政策をデザインし、さらにそれを実現していくことができる能力を持つ人材を意味する。ガバナンス研究科では政策学を基盤とした教育・研究を行い、「高度公共人材」を養成する。

●ローカルとグローバルの2履修モデル

ガバナンス研究科は1研究科1専攻のもとで、「ローカル・ガバナンス・モデル」と「グローバル・ガバナンス・モデル」の2つの履修モデルを提示する。

ローカル・ガバナンス・モデルとは、法学、政治学、行政学、経済学、経営学などからの学際的なアプローチを通して、地域における公的な問題の解決について学ぶための履修モデル。このモデルの主たる対象は、より高度な専門能力を身につけたいと考えている地方自治体職員や地方議員およびその志望者、あるいは企業やNPO・NGOなどで、特に地域にかかわる公的問題の解決に貢献したいと考えている人になる。

グローバル・ガバナンス・モデルとは、法学、国際政治学、

経済学、経営学などからの学際的なアプローチを通して、国際レベルにおける公的な問題の解決について学ぶための履修モデル。このモデルは、企業やNPO・NGOで、特に国際的な公的問題の解決に貢献したいと考えている人や国際公務員の志望者などを主たる対象としている。

2つの履修モデルに含まれる科目をバランスよく履修することで、ローカルとグローバルを横断する視点や関心を養うことも可能だ。

●多様な修了後の進路

本研究科修了後の進路としては、国家公務員および地方公務員、国際公務員、NPO・NGOの職員、議員秘書、コンサルタント、シンクタンク職員、ジャーナリスト、民間企業(とりわけ社会貢献部門など)、起業による経営者、そして国会議員および地方議員などが考えられる。また、中学校教諭専修免許状「社会」(申請中)、高等学校専修免許状「公民」(申請中)を取得することもできる。

社会人学生の場合には、従来の職場でのさらなる活躍が可能となるだろう。さらに、政策分野に関する研究を継続することにより、高度な研究および教育に従事する研究者となることも期待される。

